

I 新大田区外郭団体等改革プランの概要

(1) 目的

社会状況等の変化に加え、指定管理者制度の導入や民間事業者の公的サービスへの参入が増えるなど、外郭団体を取り巻く環境に変化が生じている。このような状況の下、より効率的かつ効果的に公的サービスを提供していくためには、外郭団体と区が、自らの果たすべき役割やあるべき姿を改めて確認し、双方が一体となって改革を進めていく必要がある。本プランは、その改革の実現に向けた羅針盤とすることを目的に策定した。

(2) 推進期間

平成29年度～令和3年度までの5年間を対象とする。

(3) 本プランの対象団体

本プランは、平成26～27年度に「大田区外郭団体改革プラン」の対象団体及びその他の団体についての見直し及び今後のあり方の検討を行った結果、今後さらなる検証が必要と判断した以下の7団体をプランの対象としている。

【対象団体一覧】

- | | | |
|-------------|----------------|------------|
| ①大田区文化振興協会 | ②大田区スポーツ協会 | ③大田区産業振興協会 |
| ④大田区社会福祉協議会 | ⑤大田区シルバー人材センター | ⑥池上長寿園 |
| ⑦大田幸陽会 | | |

「新大田区外郭団体等改革プラン」総括・評価について

2 本プランの総括・検証について

(1) 総括・検証の概要

「大田区外郭団体等のあり方検討委員会」にて本プランの改革事項に対する各取組の総括・検証を行った。

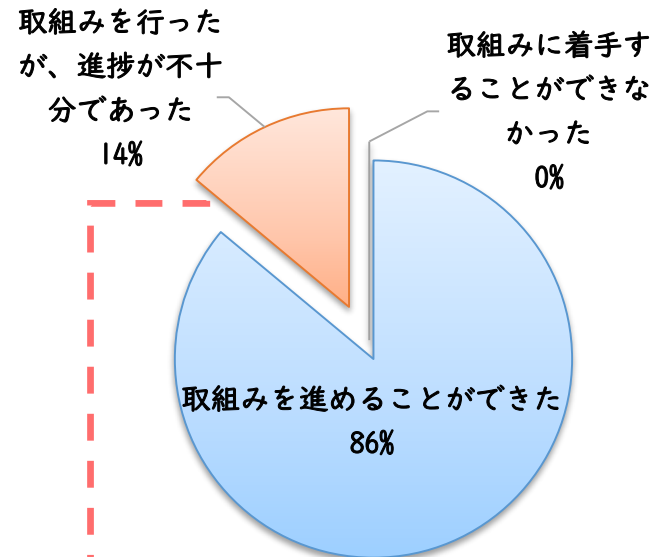
達成度

(2) 各団体の取組数及び達成度

団体名	所管課	取組
大田区文化振興協会	文化振興課	6
大田区スポーツ協会	スポーツ推進課	6
大田区産業振興協会	産業振興課	6
大田区社会福祉協議会	福祉管理課	6
大田区シルバー人材センター	高齢福祉課	9
池上長寿園	介護保険課	5
大田幸陽会	障害福祉課	5

【取組の合計：43】

「1」取組を進めることができた	37 (86%)
「2」取組を行ったが、進捗が不十分であった	6 (14%)
「3」取組に着手することができなかった	0 (0%)



【進捗が不十分であった理由14%（6取組）の内訳】

- ①新型コロナウイルス拡大による事業自粛等 4 (67%)
- ②規程整備・計画立案まで至らなかった 2 (33%)

「新大田区外郭団体等改革プラン」総括・評価について

(3) 区の外郭団体等における共通の検討課題に対する総括評価

ア 区と外郭団体等の役割の明確化

区が策定した当該分野のプランの中で、区は施策全体の方向性の決定や制度設計を行い、団体は具体的な事業を実施するという役割を明確化した。団体は、区のプランを踏まえ個別に策定した事業計画等に基づき、事業を着実に推進した。

一方、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、緊急的な対策を優先する必要があったことなどから、プランの策定・役割分担の整理に至らない部分もあった。

イ 外郭団体等の経営の効率化・自立化の推進

新型コロナウイルス感染症拡大により、各団体の経営状況は大きな影響を受けた。

このような社会環境の急激な変化の中においても、各団体における創意工夫により、経営の効率化・自立化が進められた。主な事例として、大田区産業振興協会では、コーポレートガバナンスを強化するため、協会のすべての業務について業務手順書を作成し、適正な業務実施のベースを整える等、経営の効率化に取り組んだ。大田幸陽会については、補助対象事業を先駆的取組にするなど、区からの補助金の見直しを行ったほか、経営改革プランに基づくICT化により業務の効率化を進めた。

「新大田区外郭団体等改革プラン」総括・評価について

ウ 人材の確保と育成

区と外郭団等双方が連携しながら人材の確保と人材の育成を進めてきた。主な事例としては、大田区社会福祉協議会では、一人一人の職員が福祉の専門性を発揮できるよう、研修体系を構築し、階層別研修や福祉専門研修を進めていく中で、職員が積極的に資格取得を目指すなど、人材育成の効果が見られた。また、区と団体で継続して人事交流を行うことで、双方の視点に立ち改革していく意識が深まった。池上長寿園では、区内事業者全体の人材育成とサービスの底上げを図るため、区内の他の法人や事業者と協力しながら、先導的な立場で研修や人材交流を実施した。

一方、固有職員の採用等の体制づくり強化には至らず、今後の課題とした事例もあった。

(4) 本プランの総括・検証についての外部有識者意見

外郭団体等は、今後の厳しい財政状況や社会変化に対応した自治体行政改革を進め、区民への一層の充実した公共サービス提供を進める上で、重要な役割を果たしている。本プランが試みた外郭団体等が置かれている現状についての総括・検証、それをふまえた今後の外郭団体等のあり方を展望する試みは、時宜にかなった重要な取組みである。本プランの総括・検証にあたり各外郭団体等から提出された総括シートを見ると、新型コロナ禍の下での厳しい環境の中で、それぞれが抱えている課題に適切に対応し、区民サービス向上に向けた努力がなされていることがわかる。各団体はそれぞれ異なる特性をもち、課題も多様であるが、共通する論点として、団体独自の人材育成や外部評価、団体のガバナンスのあり方があり、区がそれらについてどの程度の公的関与をしていくべきかという課題もある。それは団体の自立性や独自のガバナンスのあり方にかかわる問題でもあり、区と外郭団体等の基本的な関係のあり方を検討し、外郭団体等の位置付けを考えていく必要がある。